

インド：政策金利を0.5%引き下げ6.75%に

金融緩和は引き続き株式・債券市場の支援材料

HSBC投信株式会社

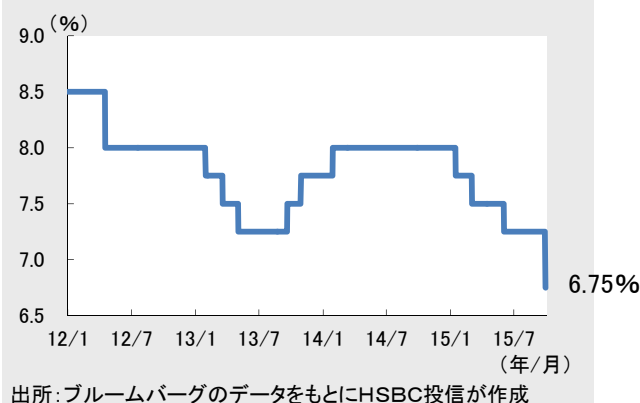
2015年9月29日

- ▶ インド準備銀行(中央銀行)は、9月29日(火)、政策金利を0.5%引き下げ6.75%にすることを決定
- ▶ 背景は世界経済の減速懸念と国内のインフレ率低下
- ▶ 引き続きインフレ率の落ち着きが予想される中で、中央銀行は金融緩和を継続する見通し

予想を上回る0.5%の利下げを決定

- ▶ インド準備銀行(中央銀行)は、9月29日(火)の金融政策決定会合で、政策金利であるレポレートを0.5%引き下げ、6.75%としました(即日実施)。利下げ自体は大方の予想通りであったものの、利下げ幅は市場予想(0.25%)を上回りました。利下げは1月、3月、6月に続き今年4度目となります(図表1参照)。

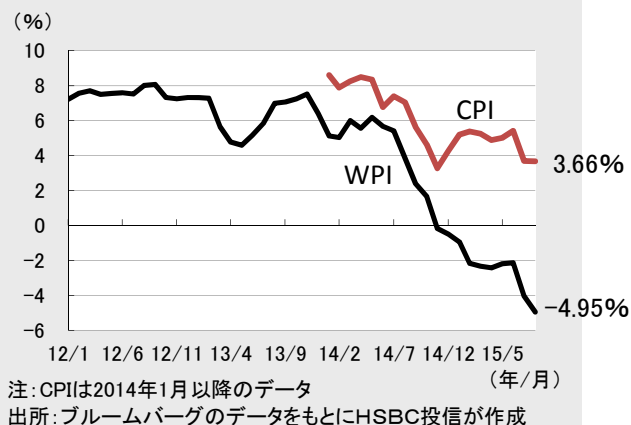
図表1 政策金利(レポレート)の推移
(2012年1月1日～2015年9月29日)



インフレ率低下で利下げ余地

- ▶ ラジャン中央銀行総裁は声明で、世界経済の成長減速に対して、内需が強く拡大することが重要とし、現状では、可能な限り金融緩和を進める必要がある、と述べています。
- ▶ また、今回の利下げの背景には、原油安や食料品価格の上昇率低下を背景としたインフレ率の低位安定があります。直近8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+3.66%と、中央銀行が2016年1月の目標値として設定している6%を大きく下回っています。また、卸売物価指数(WPI)は前年比でマイナス圏での推移が続いています(図表2参照)。

図表2 物価上昇率の推移
(2012年1月～2015年8月)



予想以上の利下げ幅を市場は好感

- ▶ 予想を上回る利下げ幅をインド市場は好感し、株式市場では下落していたSENSEX指数が利下げ発表後に値を戻し前日比+0.8%、債券市場では10年物国債利回りが0.13%低下(価格は上昇)し7.59%となっています。通貨ルピーは対米ドルで0.1%の米ドル安・ルピー高となっています(いずれも日本時間午後4時半現在)。

金融緩和の継続を予想

- ▶ 当社では、インフレ率が落ち着いた推移を続ける中で、中央銀行は追加利下げを行うものと予想しています。
- ▶ インド株式・債券市場は、インフレ率低下や経常収支の赤字縮小など経済ファンダメンタルズの改善、構造改革の進展に加えて、金融緩和の継続が支援材料になるとの見方を維持しています。
- ▶ また、当社では、通貨ルピーも、経済ファンダメンタルズの改善、外貨準備の積み上がり、中央銀行に対する市場の信認などから、底堅い推移を見込んでいます。



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】